

ルーマニア月報

2017年1月号



平成29年2月10日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●グリンデアヌ前ティミシュ県議会議長を首班とするPSD+ALDE内閣が発足した（4日）。
●グリンデアヌ内閣が準備した恩赦及び刑法改正に関する緊急政令等を巡って、ヨハニス大統領によるPSD政権に対する政治的攻勢が強められ、大統領と政府／議会との対立構造が鮮明に。
- 【外政】 ●ドラグネア下院議長及びグリンデアヌ首相は、トランプ米大統領就任式に出席した（20日）。
●ヨハニス大統領は、年頭の外交演説において、米国関係、EU/NATO関係及び近隣諸国関係を3本柱とするルーマニアの外交方針は不変である旨述べた（18日）。
- 【経済】 ●2016年第3四半期のGDP成長率（推定値）は対前年同期比4.3%（季節調整前）及び4.5%（季節調整後）。2016年1～9月のGDP成長率は4.8%（季節調整前）、4.8%（季節調整後）（13日発表）。
●1月18～25日にIMFミッションがルーマニアを訪問（16日発表）。
●26日、公共財務省は、12月末のルーマニアの財政収支は約182億9,430万レイ（約40億6,540万ユーロ）、対GDP比で2.41%の赤字であったと発表。
●31日、2017年1月末の欧州基金（2007～2013年）執行率を90.44%と発表。
●1月31日付当地メディアが社会保険料の本人負担に係る変更等を含む改正財務規則（Fiscal Code）の変更点を報道。（※同Fiscal Code 2月1日施行）
●ルーマニアの2017年予算案は、1月31日に閣議決定（※2月7日に議会において可決）（当地報道）。
●公共財務省ホームページは1月23日付で2017年予算案及び2018～2020年予算予測を掲載。「ヘンリ・コアンダーオトペニ国際空港への地下鉄ネットワークのリンク事業」についても表記。
- 【我が国との関係】 ●石井駐ルーマニア大使は、アジアの大使としては最初にメレシュカーヌ外相を表敬し、さらなる二国間関係の発展に関して意見を交換した。

内政

■グリンデアヌ内閣の発足

・4日、議会による信任（賛成295票、反対133票、無効1票）及び大統領府における宣誓式を経て、グリンデアヌPSD（社会民主党。中道左派）+ALDE（自由民主主義同盟。中道右派）連立内閣が発足した。グリンデアヌ内閣の顔ぶれは次のとおり。

- (1) 首相
ソリン・グリンデアヌ（PSD。前ティミシュ県議会議長、元情報社会相）
- (2) 副首相兼地域開発・公共行政・欧州基金相
セヴィル・シャイデ（PSD。元地域開発・公共行政相）
- (3) 副首相兼環境相

- ダニエル・コンスタンティン（ALDE共同党首。下院議員，元農業・農村開発相）
- (4) 内務相
カルメン・ダン（PSD。上院議員，元テレオルマン県知事）
- (5) 外相
テオドル・メレシュカーヌ（ALDE。上院議員。元外相，元対外情報庁長官，元国防相）
- (6) 国防相
ガブリエル・レシュ（PSD。元国防次官）
- (7) 公共財務相
ヴィオレル・シュテファン（PSD副党首。下院議員）
- (8) 法務相
フロリン・ヨルダケ（PSD。下院議員，元下院議長）
- (9) 農業・農村開発相
ペトレ・ダヤ（PSD。元農業相）
- (10) 教育相
パヴェル・ナスターセ（PSD。ブカレスト経済大学教授会議長）
- (11) 労働・社会公正相
オルグツァ・ヴァシレスク（PSD副党首。下院議員。前クライオバ市長）
- (12) 経済相
アレクサンドル・ペトレスク（PSD。前通信管理・規制庁長官）
- (13) エネルギー相
トマ・ペトク（ALDE。下院議員，元環境保護庁長官）
- (14) 運輸相
ラズヴァン・クク（PSD。下院議員，元運輸次官，元ジュルジウ県議会議員）
- (15) ビジネス環境・貿易・起業相
フロリン・ジャヌ（PSD。前民間企業家・中小企業評議会会長）（2月2日辞任）
- (16) 保健相
フロリアン・ボドグ（PSD。上院議員，元保健次官）

- (17) 文化・アイデンティティ相
ヨアン・ヴルペスク（PSD。上院議員）
- (18) 水利・森林相
アドリアナ・ペトク（PSD。前イアロミツァ＝ブザウ貯水管理事務所長）
- (19) 研究・イノベーション相
シェルバン・ヴァレカ（PSD。上院議員）
- (20) 通信・情報社会相
アウグスティン・ジャヌ（PSD。前国立サイバーセキュリティ対策センター長）
- (21) 青年・スポーツ相
マリウス・ドゥンカ（PSD。上院議員。元消費者保護庁長官）
- (22) 観光相
ミルチャ・ドブレ（PSD。下院議員）
- (23) 在外ルーマニア人相
アンドレーア・パストゥルナク（PSD。前駐イスラエル大使）
- (24) 社会協議・対話相
ガブリエル・ペトレア（PSD青年局長。下院議員）
- (25) 議会関係相
グラツィエラ・ガブリレスク（ALDE。下院議員）
- (26) 欧州基金担当相
ミハエラ・トアデル（PSD。前欧州基金省局長）
- (27) 欧州問題担当相
アナ・ビルチャル（PSD。下院議員）

■恩赦・刑法改正に関する緊急政令を巡る動き

・18日，政府が，恩赦と刑法の一部改正を内容とする緊急政令を準備しているとの情報を得たヨハニス大統領は，急遽，同日催された閣議に出席し，そのような内容の法令は公の議論なしに採択されるべきではないとの考えを述べた。

同緊急政令は，人々に2013年12月のいわゆる「暗黒の火曜日」事件を想起させ，また職権濫用の罪で執行猶予付ながらも有罪判決を受けているドラグネ

ア下院議長（PSD党首）を救済することを目的としたものであるとみなされた。18日、ブカレストでは、同緊急政令に抗議する数千人規模のデモが発生した。

【参考】緊急政令の内容

同緊急政令は、①禁固5年以下の罪（暴力事件を除く）で収監されているに者に対する恩赦と、②職権濫用の罪の定義に関する刑法の改正の2つの部分からなる。

①については、劣悪な環境が問題となっているルーマニア国内の刑務所の環境を改善すること、②については、職権濫用の罪の定義に関し、昨年憲法裁判所が示した「誤った方法で執行され」とは、「法律に違反して執行され」と解釈されるべきであり、その定義について修正する必要があるとの判断を根拠としている。

- ・22日、抗議デモは数万人規模に達し、ヨハニス大統領も抗議デモに参加した。その中で、ヨハニス大統領は、「犯罪者集団のような政治家が法律をねじ曲げ、法の支配を弱めようとしている」ことに抗議する意思を示した。これに対し、ドラグネア下院議長は、ヨハニス大統領は「クーデター」の首謀者になろうとしており、「無許可の反政府デモは、憲法秩序と議会総選挙で示された民意に対する挑戦である」旨反応した。
- ・23日、ヨハニス大統領は、汚職との戦い及び公務員の廉潔性に関する国民の意思を問う国民投票を実施する考えを示した（注：国民投票は早ければ3月19日にも実施されると報道されている。なお、同国民投票に法的拘束力はない）。
- ・30日、ヨルダケ法務相は、記者会見において、同緊急政令についてはすでに国民の意見を聴取するプロセスを経ていると説明した上で、同緊急政令のうち恩赦部分については、法律案として議会にかける考えであることを明らかにした。
- ・31日、政府は、同緊急政令を二分し、恩赦については政府が議会に対して責任を引き受ける法案として、刑法改正については引き続き緊急政令として採択した。

これに対し、同日夜、政府による緊急政令採択に抗議する1万人を超える規模のデモが行われた。

■予算案を巡る駆け引き

- ・27日、ヨハニス大統領は、2017年度予算案は、対GNP比2%の国防予算を維持することに関して大統領府との調整が行われなかったとして、同予算案を次回CSAT（国防最高評議会）における議論で扱う旨発表した。CSATによる予算案議論の結果は、議会に対し諮問的な価値を有するのみであるが、ドラグネア下院議長は、ヨハニス大統領の意向により、政府予算案の確定が4～5日遅延することとなった旨述べた。
- ・31日、CSATが開催され、政府予算案が承認された。その後同予算案は、議会に提出された。

外政

■主な要人往来

- ・16日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・17日、ブリュッセルを訪問したメレシュカーヌ外相は、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と会談した。
- ・18日、トランプ米大統領就任式（20日）出席のため訪米したドラグネア下院議長（PSD党首）は、フリン次期米安全保障担当大統領補佐官と会談した（下記「米国関係参照」）。
- ・23日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したガルブル・モルドバ外相と会談した。
- ・23-24日、ビルチャル欧州問題担当相は、ヴァレッタ（マルタ）で開催されたEU総務理事会非公式会合に出席した。
- ・24-25日、ヨハニス大統領は、ストラスブール（仏）で開催された欧州議会総会に出席した。このほか同大統領は、欧州人権裁判所、欧州評議会関係者と会談した。
- ・2日、コマネスク外相は、ヴァレッタ（マルタ）を訪問し、ヴェッラ外相と会談したほか、プレカ大統領を表敬した。

・6-7日、コマネスク外相は、ブリュッセルで開催されたNATO外相会合に出席した。

・8-9日、コマネスク外相は、ハンブルクで開催されたOSCE閣僚級会合に出席した。

・12日、コマネスク外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・13日、コマネスク外相は、第35回BSEC（黒海経済協力機構）外相会合に出席した。

・15日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。

■EU関係

・1日、ルーマニアがEU加盟を果たして10周年を迎えた。

・13日、ルーマニアを訪問したミショウ（Michou）欧州委員会事務次長は、ルーマニアの司法改革の進捗に関するCVM（協力・検証メカニズム）は、本年中に撤廃されることはないだろうとの見通しを述べた。これに対し、ヨルダケ法務相は、CVMが本年中に撤廃される条件はすべて揃っている旨応えた。

・25日、欧州委員会は、ルーマニアの司法改革の進捗に関するCVMの実施状況に関する報告書を発表した。同報告書は、過去10年間、ルーマニアは司法改革及び汚職との戦いにおいて大きな進展を見せたことを指摘しつつ、ルーマニア議会及び政府が汚職との戦いに関する活動を弱めないよう警告した。

■米国関係

・13日、マヨール駐米ルーマニア大使と電話で会談したプリン次期米安全保障担当大統領補佐官は、ルーマニアのNATOに対する関与と役割を高く評価している旨述べた。在米ルーマニア大使館が発表した。

・18日、トランプ米大統領就任式出席のためにグリーンデアヌ首相と共に訪米したドラグネア下院議長（PSD党首）は、プリン次期米安全保障担当大統領補佐官と会談した。同下院議長のフェイスブックによると、会談では、トランプ次期米政権からルーマニアとのパートナーシップ発展に対する関心が示された。このほか、ドラグネア下院議長は、ロイス米下院外交

委員長、ニューズ下院情報委員長等と会談した。

■ドイツ関係

・27日、ヨハニス大統領は、メルケル独首相と電話会談した。同電話会談において、メルケル首相は、ルーマニアの汚職との戦いに対する支持を表明した。

■ルーマニア外交（ヨハニス大統領による外交演説）

・18日、ヨハニス大統領はルーマニア駐在各国大使を大統領府に招待し、ルーマニア外交に関する年頭の外交演説を行った。ポイント及びその概要は次のとおり。

【ポイント】

●米国関係、EU/NATO関係、近隣諸国関係が外交の三本柱であることは不変。特に、EU/NATO関係では、これらの組織強化のためにルーマニアがより積極的な役割を果たしていく姿勢が強まっている（ルーマニアは2019年のEU議長国）。

●近隣諸国との関係（二国間関係）の文脈において個別の国名に言及がある国の数は減少。そうした中で、EUの中核である独、仏、伊との二国間関係強化を重視（特に仏とは「2+2」開催に言及）。引き続きモルドバの欧州統合路線支援に対する積極的な姿勢を示すと共に、ポーランド及びトルコとの非公式三か国協力を特に言及。

●その他の外交政策部分は大幅に削減され、国連外交等に関する言及なし。アジア諸国との関係では、経済外交の文脈で簡単に触れられているのみであり、日本を含め個別の国名への言及なし。

【1 冒頭】

（1）昨年12月の議会総選挙の結果、新たな議会及び政府が成立したが、憲法が定める外交・国防に関するルーマニア大統領の権限はこれまで同様よく調整されたものでなくてはならない。

（2）ルーマニアは地域における安定と予見可能性の基軸であり続けなければならない。昨年達成した4.8%の経済成長の上に経済的安定を維持し、また、法

の支配を確立しなければならない。

(3) 選挙において、過激主義者、外国人排斥主義者、欧州懐疑主義者が議会入りしなかったことは、ルーマニア内政の成熟度を示している。

【2 米国との戦略的パートナーシップの深化とEU/NATOの強化】

米国との戦略的パートナーシップの深化及びEU/NATOの強化はルーマニア外交の基軸であり続ける。

(1) 米国との戦略的パートナーシップの深化

ア 米国が、トランプ次期米政権の下で、自国と世界全体に対する崇高な責任を果たしていくことを期待する。トランプ次期政権との接触を通じて、ルーマニアとの戦略的パートナーシップに対する米国の確固たるコミットメントを再確認した。ルーマニアは同パートナーシップをより実質的なものとするよう務めなければならない。また、NATOワルシャワ首脳会合における決定を実施に移すために協力しなければならない。

イ 二国間関係の文脈ではテロとの戦いにおける協力をさらに発展させる。

ウ 同時に、投資、研究、イノベーション、教育及び査証免除といったパートナーシップの経済面における協力を拡大しなければならない。

(2) EUの強化

ア ルーマニアはEU統合の深化に関する議論に真摯に貢献し続けなければならない。将来のEUは、实际的、整合的、柔軟かつよりEU市民に親しまれるものでなければならない。EU統合の深化は、EUが直面する様々な危機に対する解決策の一つとなる。

イ ルーマニアは、EU統合の中核の一部となることを望んでいる。ルーマニアの戦略的優先課題は、(ア) EU内外の安全保障、(イ) 経済成長、(ウ) 雇用の創出(とりわけ若年層)、及び(エ) 共通市場の強化、である。ルーマニア国民は最も親EU的な国民である。

ウ また、英国とのEU離脱交渉に関する準備が必要である。交渉結果は、ルーマニア国民の権利を完全に保障するものでなければならず、同時に、ルーマニアは英国との戦略的協力関係の強化に関心を有している。

エ 2019年のEU議長国就任に向けて準備を加速化しなければならない。ルーマニアは、EUグローバ

ル戦略を積極的に支持する。

(3) NATOの強化

ア 昨年のNATOワルシャワ首脳会合では、ルーマニアを含むNATO東部方面への部隊の前衛展開という最良の結果が得られた。ルーマニアは一連の決定の実施に向けて取り組んでいく。多国籍旅団の稼働準備、より多くの同盟国が参加する国家における海軍演習、同盟国によりルーマニアへの航空部隊の派遣といった目に見える進展があることは喜ばしい。

イ 本年開催予定のNATO首脳会合は、ワルシャワ首脳会合における防衛と抑止に関するNATOの新たな考えを引き継ぐものでなければならない。また、NATO・ロシア関係について検討を開始する機会とならなければならない。さらに、テロとの戦いについても議論されるべきである。

ウ 「ブカレスト・フォーマット」の一環として、本年ポーランドで開催予定の首脳級会合を支持する。

【3 近隣諸国との関係強化と欧州統合支援】

(1) ウクライナ

ウクライナ東部の危機は同国の改革プロセスに影響を与えている。2017年は、ミンスク合意に基づき同危機が解決される年となるべきである。クリミア半島は違法に占領されたままであり、同半島と黒海の軍事化は継続している。こうした状況にかんがみ、ルーマニアは昨年12月の欧州理事会において対露経済制裁の延長に賛成した。

(2) ルーマニアは、モルドバの新たな大統領が憲法の権限に従った行動を行うことを期待する。ルーマニアは、同行大統領の発言如何にかかわらず、モルドバの親欧路線支援を継続する。そのために、モルドバには安定と責任が必要である。改革プロセスの加速化が国家の近代化と欧州統合プロセス維持にとって必要である。ルーマニアは、国防最高評議会で承認された「モルドバとの戦略的関係に関するルーマニア行動計画」に基づいて、引き続きモルドバに対する主要な支援国であり続ける。

(3) 東方パートナーシップ

本年11月に開催される東方パートナーシップ首脳

会合では、2015年のリガ会合の成果を上回るよう、よく準備をすることが重要である。

(4) 移民問題、テロとの戦い（中東情勢を含む）

違法移民問題は、ルーマニアの優先課題であり、EUの外部国境の強化が必要である。テロとの戦いも具体的な行動が求められる重要課題である。これらの問題を解決するためには、中東、とりわけシリアにおける紛争の永続的な解決が欠かせない。

(5) ドイツ、フランス、イタリア

昨年首脳がブカレストを訪問したドイツ、フランス及びイタリアとの戦略的パートナーシップの深化が必要である。昨年11月のオランダ仏大統領のルーマニア訪問時に実現したフランスとの「2+2」は二国間協力の好例である。

(6) ポーランド、トルコ

ポーランドとの戦略的パートナーシップは、地域の安全保障にとってのみならずEUの諸課題にとって重要であり、引き続き発展させなければならない。また、トルコとの戦略的パートナーシップも深化させなければならない。トルコがNATOの義務、EUの価値観に引き続きコミットすることを期待する。ルーマニア、ポーランド及びトルコの非公式な三か国協力を継続・発展させなければならない。

(7) バルカン諸国

バルカン諸国との緊密な協力及びこれら諸国の欧州統合支援は本年も継続される。

【4 その他（経済外交の推進）】

(1) 経済外交推進の観点からは、中央アジア及び中東諸国との関係を見逃し得ない。

(2) また、アジア、ラ米及びアフリカ諸国との関係強化がより積極的になされなければならない。

経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【11月分統計】

(1) 鉱工業

	10月	11月
工業生産高	0.8%	1.5%
工業売上高(名目)	2.5%	9.8%
工業製品物価指数	▲0.5%	▲0.2%
新規工業受注高(名目)	4.9%	7.9%

工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	10月	11月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	10.0%	9.3%
自動車・バイク売上高	21.4%	16.7%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.4%	ユーロ圏 2.3%
	EU28か国 3.5%	EU28か国 3.4%

自動車・バイク売上高が減速。

なお、11月の小売業売上高（ユーロスタット）対前年同月比では、ルクセンブルク（+12.4%）が最も増加し、次いでスロベニア（+11.3%）及びブルーマニア（+9.5%）。

(3) その他

建設工事	10月	11月
	▲0.2%	▲9.9%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	10月	11月
輸出	€50億8,910万 (1.9%)	€53億490万 (11.7%)
	RON228億1,740万 (3.4%)	RON239億1,450万 (13.4%)
輸入	€60億6,370万 (3.4%)	€61億7,040万 (11.6%)
	RON271億9,470万 (4.8%)	RON278億1,320万 (13.2%)

【1月～11月分統計】

(1) 鉱工業

	10月	11月
工業生産高	0.3%	0.4%
工業売上高(名目)	3.8%	4.4%
新規工業受注高(名目)	7.6%	7.6%

(2) 販売

	10月	11月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	14.7%	14.3%
自動車・バイク売上高	17.9%	17.7%

(3) その他

建設工事	10月	11月
	3.0%	1.5%

建設工事が若干減速。

(4) 輸出入

	10月	11月
輸出	€477億6,870万 (4.1%)	€530億7,220万 (4.8%)
	RON2,142億8,000万 (5.1%)	RON2,381億8,860万 (5.9%)
輸入	€556億6,850万 (6.4%)	€618億4,210万 (6.9%)
	RON2,496億9,190万 (7.5%)	RON2,775億1,970万 (8.0%)
貿易収支	▲€78億9,980万 (▲€14億8,550万)	▲€87億6,990万 (▲€15億7,550万)
	▲RON354億1,190万 (▲RON69億7,330万)	▲RON393億3,110万 (▲RON74億2,580万)

【12月分統計】

・消費者物価指数

	10月	11月

全体	▲0.67%	▲0.54%
食料品価格	0.66%	0.68%
非食料品価格	▲1.27%	▲0.87%
サービス価格	▲1.51%	▲1.83%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	0.6%	1.1%
	EU28か国	EU28か国
	0.6%	1.2%

なお、12月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ブルガリア(▲0.5%)及びルーマニア(▲0.1%)が最も低く、次いでキプロス(0.2%)。

【その他統計】

・13日、INSはルーマニアの2016年第三四半期のGDP成長率(推定値)を対前年同期比4.3%(季節調整前)、及び4.5%(季節調整後)、また対前期比では0.6%(季節調整前)としそれぞれ据え置いた。2016年1～9月のGDP成長率は4.8%(季節調整前)、4.8%(季節調整後)で据え置かれた。(INS)

■IMF、国際機関関係

・公共財務大臣ヴィオレル・シュテファンによると、18～25日、ルーマニア新政権チームに会い、ルーマニア経済の現状を理解するためIMFルーマニアミッションがブカレストを訪問する予定。IMFルーマニアミッション団長はBaqir Reza氏で、訪問期間18日から25日まで。(16日付アジェルプレス通信)

■産業界の動向

・2日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、12月におけるフランスでのダチア新規登録台数は9,770台になり、対前年同月比で-6.5%減少した。フランスの自動車市場全体は+5.8%増加した。1月～12月にかけては、ダチア新規登録台数は11万529台になり、対前年比で+13.4%増加した。フランスの自動車市場全体は+5.1%増加した。(CCFA)

・12日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2016年末の新車登録台数が9万4,919台に達し、対前年比で約16.95%増加した。(12日付AG)

・17日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、12月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は3万7,061台となり、対前年同月比で+8.1%増加した。12月末には41万3,523台となり、対前年同期比で+9.6%増加した。(ACEA)

・26日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1~12月の車両販売台数は14万2,020台で、対前年同期比で17.8%増加した。2016年末のメーカー別自動車販売は1位がダチア(35,448台、市場シェア:30.8%)で、次いでVolkswagen(11,983台、市場シェア:10.4%)、Skoda(10,268台、市場シェア:8.9%)。(APIA)

■公共政策

・欧州基金省は、2017年1月末の欧州基金(2007~2013年)執行率を90.44%と発表。昨年1月末は63.47%、7月末の76.69%、8月末の80.23%、9月末の86.74%、10月末の88.59%から上昇、11月末89.13%。(31日付欧州基金省)

■財政政策

・26日、公共財務省は、12月末のルーマニアの財政収支は約182億9,430万レイ(約40億6,540万ユーロ)、対GDP比で2.41%の赤字であったと発表。前年末の財政収支は約103億6,130万レイ(約23億250万ユーロ)、対GDP比で0.76%の黒字であった。(公共財務省)

・当地1月31日付当地メディアが社会保険料の本人負担に係る変更等を含む改正財務規則(Fiscal Code)の変更点を報道(※同Fiscal Code 2月1日施行)。

1.年金受給者は医療費の支払いを免除される。また、月額2000レイ以下の年金受給者は16%の所得税

も免除される。

2.年金保険及び医療保険料等の本人負担の上限(従来は当該年の月額平均収入の5倍)が撤廃される。(当館注:使用者の保険料上限については以前より定められていない)

3.零細企業の税制及び区分が変更される。被雇用者1人以上の零細企業の収入に対する税率が2%から1%に変更される。零細企業に分類される企業は、収益10万ユーロ相当以下であったものが、50万ユーロ相当以下へと変更された。被雇用者ゼロの零細企業の収入に対する税率は3%で据え置かれた。

(※また102項目の手数料及び課税事項を削除(非課税)とする法律も2月1日施行された。

○ラジオテレビ料金と環境印紙

○6つの特別裁判印紙税と個人記録と婚姻の2つの領事税

○犯罪記録公開手数料と大学入学許可と運転免許証の8つの手数料

○旅券の発行の税金)

・ルーマニアの2017年予算案は、1月31日に閣議決定された(※2月7日に議会において可決された(当地報道)。1月31日、シュテファン公共財務大臣は閣議終了後、PSD(社会民主党)の連立政権が、5.2%の経済成長予測に基づく2017年国家予算案を作成したと述べた。財政赤字はEUの設定する上限である3%以下に留まる2.96%の見込みであり、インフレ率は1.4%以下、失業率は4.3%と予測されている。政府はGDPの4.84%にあたる394億レイ(前年比100億レイ増)の投資目標を設定した。累積政府債務はGDPの37.7%と見積もられている。

(※2月7日、2017年国家予算案が議会で可決された。2017年予算は、2回の本会議でのわずか計13時間の審議を経て採択された。

(ア)グリーンデアヌ首相は、「まず、議会に対して困難な事態中迅速な予算案可決に感謝する。誰もがこの予算を必要としている。本来もっと早く採択されるべきであり、それがルーマニアにとってより望ましいこ

とであった。他方、投資家に対しては、安定というメッセージを伝えると共に、ビジネス環境支援への政府の決意を示したい。さらに我々は事務簡素化のみならず、手数料の削減、補助金等の活用も推進したいと考えている。我々はルーマニア経済における投資家との信頼関係を維持し、2017年に計画したすべての投資を実施し、我々の政策綱領にあるすべての施策を一つずつ履行していく必要がある」と述べた。

(イ) 同首相は、2017年予算が社会政策及び開発政策の支援に配慮した均衡のとれた予算であることを強調した。また、同予算において初めて、GDPの2%に相当する軍事予算の割り当てたことを付言した。

(ウ) イサレスク・ルーマニア中銀総裁は、物価及び財政安定の観点から、財政赤字を3%以下にすることは有益であり、通貨政策の一助となる旨述べた。他方、同予算について、とりわけ歳入予測は野心的で、歳出は2016年の歳出に倣う楽観的なものであるとの考えを示した。また、最近のデモとの関連で、同総裁は、政治的不安定や緊張は通貨及び財政の安定化を阻害するという事実を指摘した。

(エ) グリンデアヌ首相によると、2017年予算はGDP総額8151億9500万レイ及び5.2%の経済成長というマクロ経済構成に基づいて作成されている。財政赤字はGDPの2.96%（欧州会計システムでは2.98%）と予測され、マーストリヒト条約の定める財政赤字目標3%以内に収まる。2017年の歳入は2547億1700万レイの見込みで、GDPの31.3%に相当する。税収等は2355億レイでGDPの28.5%となる。EU及びその他のドナーからの収入は223億レイで、そのうち124億レイは農業政策基金、99億レイは結束基金（EU基金）及びその他となっている。歳出は2788億1700万レイでGDPの34.2%と見積もられている。）

・[公共財務省ホームページは1月23日付で2017年予算案及び2018-2020年予算予測を掲載しており、「ヘンリ・コアンダーオトペニ国際空港への地下鉄ネットワークのリンク事業」](#)（当館注：対ルーマニ

[ア円借款「ブカレスト国際空港アクセス鉄道建設計画」](#)（M6計画）の地下鉄M6号線を指す）に関し、事業予算総額58億9907万3千レイ、2017年予算案として債務負担総額は31億6150万レイ、右の内の今年度執行分は5104万レイ（約14億円）と表記。

■金融等

・3日、12月末の外貨準備高は342億4、200万ユーロ（11月末の343億8、700万ユーロから増加）、金準備高は103.7トンで不変。（BNR）
・6日、ルーマニア中央銀行は、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。（BNR）
・13日、11月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は34億4、100万ユーロの赤字。なお、前年同期には12億3、700万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資（FDI）は、39億2、800万ユーロ。なお前年同期は28億8、300万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2015年末から1.1%減少し、697億5、800万ユーロ（対外債務全体の75.4%）。

(4) 短期対外債務は、2015年末から14.4%増加して、227億4、000万ユーロ（対外債務全体の24.6%）。（BNR）

■労働・年金問題等

・9日、ILO基準による11月末の失業率は10月末の5.8%から0.1%ポイント減少し、5.7%であった。（INS）

・13日、11月の平均給与（グロス）は、3、005レイ（約668ユーロ）で、対前月比で3.0%増加。平均給与（手取り）は2、172レイ（約483ユーロ）で、対前月比で64レイ（3.0%）上昇。なお、平均給与（手取り）が最も高かった業種は、IT&C分野で（5、675レイ、約1、261ユーロ）で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業（1、291レイ、約287ユーロ）。（INS）

・17日、国家雇用庁（ANOFM）は、11月末の失業率を、10月末の失業率から0.01%ポイント低下し、また、2015年11月末の失業率から0.13%ポイント低下して、4.75%となったと発表。（ANOFM）

・31日、ILO基準による12月末の失業率は11月末の5.7%から0.2%ポイント減少し、5.5%であった。（INS）

■格付（2017年2月10日付）

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)
JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)
			(内はアウトルック)

■我が国との関係

・13日、石井駐ルーマニア日本大使はメレシュカーヌ外相を表敬し、日・ルーマニア関係について意見交換した。石井大使のメレシュカーヌ外相表敬はアジアの大使としては最初に実現したものの。